

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日）
【会社名】	パラカ株式会社
【英訳名】	Paraca Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 内藤 亨
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03（6841）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 安部 雅子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03（6841）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 安部 雅子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日	自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日
売上高 (百万円)	6,878	5,948	12,471
経常利益 (百万円)	892	779	1,185
四半期(当期)純利益 (百万円)	600	519	748
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,794	1,815	1,812
発行済株式総数 (株)	10,233,200	10,264,600	10,257,200
純資産額 (百万円)	15,312	15,476	15,497
総資産額 (百万円)	34,921	35,505	35,608
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.69	52.24	75.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.02	52.06	74.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	43.7	43.5	43.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	505	1,431	644
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,403	599	2,858
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	565	1,029	1,463
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,888	4,272	4,470

回次	第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.86	20.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況で推移しております。

当社の属する駐車場業界においては、一度目の緊急事態宣言が令和2年5月に解除されて以降、徐々に売上高は回復し、令和2年10月の売上高においては、前年同月比91.9%まで改善いたしました。しかしながら、11月下旬頃より新規感染者数が増加し始め、令和3年1月には二度目の緊急事態宣言が発出される事態となったため、景況感大幅に悪化し、特に繁華街周辺、商業施設周辺、パークアンドライド型の駅前立地の駐車場について、再び売上高が減少いたしました。緊急事態宣言は3月に解除されましたが、感染収束時期については見通しが立たず、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中で、当社は引き続き、不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など売上原価の削減に努めると共に、新規開設についてはこのような状況下でも収益が確保できる物件に限って行っております。

その結果、当第2四半期累計期間においては、69件1,015車室の新規開設、94件961車室の解約等により、件数は25件の純減、車室数は54車室の純増となり、3月末現在2,056件30,766車室が稼働しております。

なお、令和2年10月から令和3年3月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和2年10月次	令和2年11月次	令和2年12月次
売上高（百万円）	1,054	1,006	1,027
売上高 前年同月比	91.9%	86.6%	82.7%
売上総利益（百万円）	328	299	287
売上総利益率	31.1%	29.7%	28.0%

	令和3年1月次	令和3年2月次	令和3年3月次
売上高（百万円）	908	900	1,050
売上高 前年同月比	79.5%	81.9%	97.0%（注）
売上総利益（百万円）	199	194	330
売上総利益率	21.9%	21.6%	31.4%

（注）令和3年3月次売上高の一昨年同月（令和元年3月次）比は、85.7%であります。

上記の新型コロナウイルス感染症の影響により、当第2四半期累計期間の売上高は5,948百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益884百万円（同10.9%減）、経常利益779百万円（同12.6%減）、四半期純利益519百万円（同13.6%減）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第2四半期累計期間においては、66件996車室の開設及び、94件917車室の解約等により、件数は28件の純減、車室数は79車室の純増となりました。その結果、3月末現在1,823件26,222車室が稼働しております。売上高は4,822百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

(保有駐車場)

当第2四半期累計期間においては、川崎市1件8車室、東京都荒川区1件7車室、大阪市1件4車室の計3件19車室を新規開設いたしました。一方で、秋田市において、レイアウト変更に伴い4車室減少、石岡市において、車室数が供給過多であった保有駐車場の一部敷地を自社倉庫に転用したため、40車室減少いたしました。その結果、3件19車室の増加、44車室の減少となり、3月末現在においては233件4,544車室が稼働しております。売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により907百万円(同8.9%減)となりました。

このほか、当第2四半期累計期間において、大阪市内にて5車室分の駐車場用地を取得しており、第3四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第2四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上、不動産仲介売上により、売上高は218百万円(同8.2%減)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	前事業年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	5,645	4,822	10,227
保有駐車場	995	907	1,768
その他売上	238	218	474
合計	6,878	5,948	12,471

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は35,505百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(514百万円)、リース資産(純額)の減少(173百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(197百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の部は20,028百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少(265百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は15,476百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(560百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から43.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ197百万円減少し、4,272百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ926百万円増加し、1,431百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益771百万円、減価償却費307百万円、法人税等の還付額185百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同四半期に比べ804百万円減少し、599百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出552百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,029百万円(前年同四半期は565百万円の収入)となりました。これは主として、借入れによる収入836百万円、借入金の返済による支出1,102百万円、リース債務の返済による支出217百万円、配当金の支払による支出559百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,264,600	10,264,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,264,600	10,264,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、令和3年5月1日以降四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	令和2年12月17日定時株主総会及び取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 18名
新株予約権の数(個)	800
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 80,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,609(注)3
新株予約権の行使期間	自 令和4年12月18日 至 令和12年12月17日(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,930 資本組入額 965
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権の発行時(令和3年1月8日)における内容を記載しております。

- 2 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

- 4 行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

5 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上表「新株予約権の行使の条件」の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、再編対象会社はこれを無償で取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年1月1日～ 令和3年3月31日	5,000	10,264,600	1	1,815	1	1,845

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3-16-10	2,010,200	19.70
有限会社リョウコーポレーション	東京都荒川区南千住6-37-1-303	700,000	6.86
兼平 宏	東京都世田谷区	547,000	5.36
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	514,713	5.04
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	400,000	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	320,000	3.14
日信電子サービス株式会社	埼玉県さいたま市中央区鈴谷4-8-1	300,000	2.94
株式会社プレステージ・インターナ ショナル	東京都千代田区麹町2-4-1	300,000	2.94
内藤 宗	東京都港区	300,000	2.94
内藤 主	東京都荒川区	300,000	2.94
計	-	5,691,913	55.78

(注) 株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数について、当社の従業員株式給付信託分249,713株が含まれること以外については把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,201,400	102,014	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,264,600	-	-
総株主の議決権	-	102,014	-

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パラカ株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	60,600	-	60,600	0.59
計	-	60,600	-	60,600	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 執行役員社長	間嶋 正明	令和3年3月24日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員会長 兼 執行役員社長	代表取締役 執行役員会長	内藤 亨	令和3年3月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和3年1月1日から令和3年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	4,302
売掛金	126	131
前払費用	546	527
その他	213	17
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,387	4,979
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	567	551
機械及び装置(純額)	836	798
土地	26,439	26,953
リース資産(純額)	1,283	1,110
その他(純額)	421	405
有形固定資産合計	29,549	29,819
無形固定資産	90	135
投資その他の資産	581	570
固定資産合計	30,221	30,525
資産合計	35,608	35,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	246
短期借入金	204	-
1年内返済予定の長期借入金	1,744	1,797
未払法人税等	31	310
賞与引当金	27	30
株主優待引当金	18	-
その他	650	704
流動負債合計	2,885	3,089
固定負債		
長期借入金	15,754	15,638
リース債務	943	788
株式給付引当金	40	37
資産除去債務	288	284
その他	198	188
固定負債合計	17,225	16,938
負債合計	20,110	20,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,812	1,815
資本剰余金	2,232	2,247
利益剰余金	11,879	11,838
自己株式	383	380
株主資本合計	15,541	15,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
繰延ヘッジ損益	78	66
評価・換算差額等合計	71	59
新株予約権	27	15
純資産合計	15,497	15,476
負債純資産合計	35,608	35,505

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	6,878	5,948
売上原価	5,121	4,309
売上総利益	1,757	1,639
販売費及び一般管理費	764	754
営業利益	992	884
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	1
受取保険金	0	0
還付加算金	-	1
補助金収入	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	2	7
営業外費用		
支払利息	101	107
その他	0	5
営業外費用合計	102	112
経常利益	892	779
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	8	16
特別損失合計	8	16
税引前四半期純利益	883	771
法人税等	282	251
四半期純利益	600	519

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	883	771
減価償却費	350	307
賞与引当金の増減額(は減少)	4	3
株主優待引当金の増減額(は減少)	13	18
株式給付引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	101	107
固定資産除却損	8	16
売上債権の増減額(は増加)	9	4
仕入債務の増減額(は減少)	6	37
その他の流動資産の増減額(は増加)	11	40
その他の流動負債の増減額(は減少)	47	96
その他	24	4
小計	1,310	1,358
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	99	106
法人税等の支払額	706	5
法人税等の還付額	-	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,639	552
有形固定資産の売却による収入	296	-
無形固定資産の取得による支出	59	48
敷金及び保証金の差入による支出	9	5
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403	599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720	-
短期借入金の返済による支出	480	204
長期借入れによる収入	1,957	836
長期借入金の返済による支出	858	898
株式の発行による収入	1	1
自己株式の処分による収入	2	11
リース債務の返済による支出	250	217
配当金の支払額	526	559
財務活動によるキャッシュ・フロー	565	1,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332	197
現金及び現金同等物の期首残高	5,221	4,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,888	4,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期累計期間 (自 令和 2 年 10 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)
税金費用の計算 税金費用の計算については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得をおこない、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末365百万円、249,713株、当第 2 四半期会計期間末365百万円、249,713株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、令和 2 年 4 月～ 5 月の一度目の緊急事態宣言下においては売上高の急激な落ち込みが生じたものの、緊急事態宣言解除以降は徐々に回復し、令和 2 年 10 月次の売上高においては前年同月比 91.9% まで回復いたしました。しかしながら、令和 2 年 11 月下旬頃より新規感染者数が増加し始め、令和 3 年 1 月には二度目の緊急事態宣言が発出される事態となりました。

新型コロナウイルス感染者数推移及び同ウイルスに対するワクチン等の状況等を踏まえると、令和 2 年 9 月期第 4 四半期と同程度の下落が、令和 3 年 9 月期通期にわたって継続するものと想定しており、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、今後 2～3 年程度をかけて、新型コロナウイルス感染症が収束し、感染流行前の事業環境に戻ると想定しており、会計上の見積りの仮定については、前事業年度から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については不確実性が高く、今後の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当社の経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
給与手当	187百万円	208百万円
賞与引当金繰入額	33百万円	30百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	4,918百万円	4,302百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	4,888百万円	4,272百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月18日 定時株主総会	普通株式	527	52	令和元年9月30日	令和元年12月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年12月17日 定時株主総会	普通株式	560	55	令和2年9月30日	令和2年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当13百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円69銭	52円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	600	519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	600	519
普通株式の期中平均株式数(株)	9,903,307	9,938,705
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円02銭	52円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	109,276	34,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前第2四半期累計期間249,713株、当第2四半期累計期間249,713株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年5月13日

パラカ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の令和2年10月1日から令和3年9月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（令和3年1月1日から令和3年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パラカ株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。